



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社
 コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎原 誠慈
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤井 尚毅 TEL 06-6348-3044
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	339,607	0.9	22,794	4.9	18,035	1.4	13,774	—
2019年3月期	336,698	1.7	21,727	△9.2	17,788	△12.9	△603	—

（注）包括利益 2020年3月期 4,437百万円（—%） 2019年3月期 △467百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	155.12	—	7.8	3.8	6.7
2019年3月期	△6.80	—	△0.3	3.9	6.5

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 469百万円 2019年3月期 471百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	488,874	182,636	36.4	2,003.01
2019年3月期	461,047	181,226	38.3	1,989.29

（参考）自己資本 2020年3月期 177,890百万円 2019年3月期 176,585百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	44,255	△39,216	△1,805	25,084
2019年3月期	7,838	△24,286	12,608	22,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,551	—	2.0
2020年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,552	25.8	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の配当予想については、業績予想が算定可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2 社（東洋紡フィルムソリューション（株）、PT. INDONESIA TOYOBO FILM SOLUTIONS）
除外 1 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	89,048,792株	2019年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2020年3月期	237,610株	2019年3月期	281,342株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	88,794,609株	2019年3月期	88,768,449株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	199,086	△0.1	15,582	3.6	12,728	7.1	10,489	—
2019年3月期	199,322	△1.8	15,036	△8.2	11,888	△9.2	△1,625	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	118.12	—
2019年3月期	△18.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	421,625	162,034	38.4	1,824.48
2019年3月期	400,684	156,256	39.0	1,760.29

(参考) 自己資本 2020年3月期 162,034百万円 2019年3月期 156,256百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で合理的な算定が困難であることから、公表しておりません。なお、詳細については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
参考情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、前半は低金利に支えられ緩やかな景気拡大を維持したものの、後半は、米中貿易摩擦による中国経済の減速の影響などで世界的にデフレ懸念が台頭しました。年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症の拡大が加わり、人の移動も含め経済活動の停滞と金融市場の混乱を招くなど、景気は一気に減速しました。

このような環境のもと、当社グループは、「2018年中期経営計画」において成長分野として位置付ける「フィルム&コーティング」、「モビリティ」、「ヘルスケア&ウェルネス」に注力してきました。特に、「フィルム&コーティング」では、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”が、厳しい外部環境にもかかわらず、販売を着実に伸ばしました。さらには、フィルム事業基盤をより強固にするため、2019年10月1日付で、帝人株式会社保有する子会社2社の全株式を取得し、一体運営を開始しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界経済の停滞は、当社グループの自動車関連製品をはじめとするさまざまな事業活動に影響を及ぼしはじめました。一方で、検査機関等の要請に対応し、新型コロナウイルスのPCR検査用試薬を大幅に増産しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比29億円(0.9%)増の3,396億円となり、営業利益は11億円(4.9%)増の228億円、経常利益は同2億円(1.4%)増の180億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、火災事故の受取保険金106億円を特別利益に計上したこともあり138億円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失6億円)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム事業、機能樹脂事業ともに好調に推移した結果、前年度に比べ増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、世の中の環境意識の高まりを受け、環境に配慮した製品の販売が好調でした。工業用フィルムは、セラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”が電子関連部品の生産調整の影響を受けましたが、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”は生産性を向上し、大手偏光板メーカー向けの販売を順調に拡大しました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、世界的自動車減産の動きの中、新型コロナウイルス感染症による自動車メーカーの操業停止の影響を受け、さらに、中国向けの工作機械用途等の樹脂販売が伸びず苦戦しました。ポリオレフィン用接着性付与剤“ハードレン”は海外向けに販売を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は前年度比26億円(1.7%)増の1,588億円、営業利益は同28億円(20.5%)増の165億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、火災事故の影響と需要減により、前年度に比べ、減収減益となりました。

エアバッグ用基布は、エンジニアプラスチックと同様に、自動車業界の生産鈍化に火災事故の影響も加わり、苦戦しました。スーパー繊維事業では、“イザナス”はロープ用途を中心に販売を伸ばし、“ザイロン”は自転車タイヤ用途などで販売を拡大しました。生活・産業資材事業では、機能性クッション材“ブレスエアー”は2019年9月に新工場を立ち上げ、生産・販売を再開しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比11億円(1.7%)減の654億円、営業利益は同16億円(60.5%)減の10億円となりました。

(ヘルスケア事業)

当事業は、バイオ・メディカル事業は費用がかさみましたが、機能膜・環境事業はおおむね堅調に推移し、前年度に比べ、増収増益となりました。

バイオ・メディカル事業では、診断薬用酵素は海外への販売が好調に推移しましたが、医薬品製造受託事業は、GMP(医薬品等の製造および品質管理基準)対応にかかる費用がかさみました。

機能膜・環境事業では、機能フィルターは事務機器向けの販売が減少しましたが、溶剤を回収するVOC処理装置・エレメントは中国をはじめ海外の環境規制強化に伴い、販売を大きく伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は前年度比47億円(13.7%)増の394億円、営業利益は同4億円(7.3%)増の55億円となりました。

(繊維・商事事業)

当事業は、前年度に比べ、減収減益となりました。

中東向け特化生地は、市況の回復により販売数量が増加し、ユニフォーム用途も企業向け制服の販売が順調に伸びました。一方、インナー用途とアクリル繊維は、原料価格変動と、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中国向けの輸出が減少し、かつ、同国のサプライチェーンが混乱したことにより、低調な結果となりました。

この結果、当事業の売上高は前年度比33億円(5.0%)減の613億円となり、営業利益は同4億円(38.6%)減の6億円となりました。

(不動産事業、その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比0億円(0.2%)減の146億円、営業利益は同4億円(17.5%)増の26億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比278億円(6.0%)増の4,889億円となりました。主な内容は、設備投資の増加等による有形固定資産の増加230億円および電子記録債権の増加43億円です。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比264億円(9.4%)増の3,062億円となりました。主な内容は、社債の増加150億円および退職給付に係る負債の増加34億円です。

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金などその他の包括利益累計額が88億円減少したものの利益剰余金が101億円増加したことなどから、前年度末比14億円(0.8%)増の1,826億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、443億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益197億円および減価償却費170億円による資金の増加です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、392億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出309億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億円の支出となりました。主な内容は、短期借入金の減少135億円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額36億円および社債の発行による収入250億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比29億円増の251億円となりました。

財政状態に関する各種指標(連結ベース)は以下のとおりです。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	35.3	37.2	40.5	38.3	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	38.0	41.8	27.2	20.8
自己資本当期純利益率 (%)	6.4	5.8	7.5	△0.3	7.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	6.3	6.5	21.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.4	19.3	16.9	6.0	32.2
D/Eレシオ (倍)	1.05	1.01	0.81	0.93	0.98

自己資本比率 : 非支配株主持分を含まない期末純資産/期末総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]/期末総資産

自己資本当期純利益率 : 親会社株主に帰属する当期純利益/非支配株主持分を含まない期末純資産の期首・期末平均

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 期末有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率) : 期末有利子負債/非支配株主持分を含まない期末純資産

(4) 今後の見通し

2021年3月期の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、日本を含む世界経済は大幅に停滞し、経済活動の正常化には相当時間がかかることが予想されます。

今後は、世界的な自動車の生産の減少、スマートフォンなどの電子機器の需要減少、個人消費の縮小、サプライチェーンの混乱などが、当社グループのさまざまな事業に影響を及ぼすことが懸念されます。その対策として、機動的に在庫・生産調整などに取り組み、影響を最小限に抑えるよう努めてまいります。

一方、PCR検査用試薬、新型コロナウイルス検出キット(研究用試薬)の提供などを通じて、積極的に社会に貢献してまいります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況において、事業への影響を適正かつ合理的に算定することが困難なため、2021年3月期の連結業績予想については、未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向(※)30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり40円とさせていただきます。また、次期の配当金について、安定的な配当の継続という基本方針に変更はありません。業績予想を合理的に算定することが可能となった段階で配当予想につきましても速やかに公表いたします。

(※) 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,318	25,247
受取手形及び売掛金	81,909	85,345
電子記録債権	3,881	8,208
商品及び製品	45,849	49,150
仕掛品	13,704	12,750
原材料及び貯蔵品	17,247	18,728
その他	8,417	7,141
貸倒引当金	△199	△154
流動資産合計	193,125	206,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,166	52,746
機械装置及び運搬具(純額)	43,163	43,343
土地	98,199	97,055
建設仮勘定	11,335	29,876
その他(純額)	5,613	8,459
有形固定資産合計	208,476	231,478
無形固定資産		
その他	3,654	4,641
無形固定資産合計	3,654	4,641
投資その他の資産		
投資有価証券	29,745	20,916
繰延税金資産	17,276	17,977
その他	9,462	8,203
貸倒引当金	△691	△757
投資その他の資産合計	55,792	46,339
固定資産合計	267,922	282,458
資産合計	461,047	488,874

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,736	41,659
電子記録債務	2,036	8,357
短期借入金	41,882	32,027
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	12,433	8,510
賞与引当金	4,128	4,366
その他	18,553	27,403
流動負債合計	131,768	122,321
固定負債		
社債	30,000	55,000
長期借入金	69,009	75,851
再評価に係る繰延税金負債	21,277	21,277
役員退職慰労引当金	233	247
環境対策引当金	419	331
退職給付に係る負債	18,236	21,613
その他	8,879	9,598
固定負債合計	148,053	183,916
負債合計	279,821	306,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,206	32,200
利益剰余金	51,858	61,929
自己株式	△415	△350
株主資本合計	135,378	145,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,071	4,013
繰延ヘッジ損益	△33	△8
土地再評価差額金	44,483	44,457
為替換算調整勘定	△10,277	△11,954
退職給付に係る調整累計額	△2,038	△4,128
その他の包括利益累計額合計	41,206	32,381
非支配株主持分	4,641	4,746
純資産合計	181,226	182,636
負債純資産合計	461,047	488,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	336,698	339,607
売上原価	255,634	255,140
売上総利益	81,064	84,467
販売費及び一般管理費	59,337	61,673
営業利益	21,727	22,794
営業外収益		
受取配当金	742	650
持分法による投資利益	471	469
その他	1,779	2,211
営業外収益合計	2,992	3,329
営業外費用		
支払利息	1,305	1,369
出向者人件費	1,014	859
操業休止費用	1,079	947
その他	3,533	4,914
営業外費用合計	6,931	8,089
経常利益	17,788	18,035
特別利益		
投資有価証券売却益	198	448
負ののれん発生益	175	65
受取保険金	306	10,647
国庫補助金	607	—
その他	233	46
特別利益合計	1,519	11,206
特別損失		
減損損失	32	2,397
火災による損失	13,822	3,112
固定資産処分損	1,905	3,979
固定資産圧縮損	607	—
関係会社株式売却損	1,873	—
その他	965	37
特別損失合計	19,204	9,525
税金等調整前当期純利益	102	19,716
法人税、住民税及び事業税	2,907	5,587
法人税等調整額	△1,994	819
法人税等合計	913	6,406
当期純利益又は当期純損失(△)	△810	13,310
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△207	△464
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△603	13,774

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△810	13,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,035	△5,052
繰延ヘッジ損益	16	25
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	△123	△1,705
退職給付に係る調整額	△413	△2,089
持分法適用会社に対する持分相当額	△171	△52
その他の包括利益合計	343	△8,873
包括利益	△467	4,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△298	4,974
非支配株主に係る包括利益	△169	△538

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,240	56,117	△411	139,676
当期変動額					
剰余金の配当			△3,551		△3,551
親会社株主に帰属する当期純損失			△603		△603
土地再評価差額金の取崩			△16		△16
連結範囲の変動			△89		△89
連結子会社の増資による持分の増減		△34			△34
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△34	△4,259	△4	△4,297
当期末残高	51,730	32,206	51,858	△415	135,378

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,040	△49	44,467	△9,947	△1,625	40,885	3,954	184,515
当期変動額								
剰余金の配当								△3,551
親会社株主に帰属する当期純損失								△603
土地再評価差額金の取崩								△16
連結範囲の変動								△89
連結子会社の増資による持分の増減								△34
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,032	16	16	△330	△413	321	687	1,008
当期変動額合計	1,032	16	16	△330	△413	321	687	△3,289
当期末残高	9,071	△33	44,483	△10,277	△2,038	41,206	4,641	181,226

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,206	51,858	△415	135,378
当期変動額					
剰余金の配当			△3,551		△3,551
親会社株主に帰属する当期純利益			13,774		13,774
土地再評価差額金の取崩			26		26
連結範囲の変動			△167		△167
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△6		68	62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6	10,071	65	10,130
当期末残高	51,730	32,200	61,929	△350	145,509

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,071	△33	44,483	△10,277	△2,038	41,206	4,641	181,226
当期変動額								
剰余金の配当								△3,551
親会社株主に帰属する当期純利益								13,774
土地再評価差額金の取崩								26
連結範囲の変動								△167
持分法の適用範囲の変動								△9
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,058	25	△26	△1,677	△2,089	△8,825	105	△8,720
当期変動額合計	△5,058	25	△26	△1,677	△2,089	△8,825	105	1,410
当期末残高	4,013	△8	44,457	△11,954	△4,128	32,381	4,746	182,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102	19,716
減価償却費	15,823	17,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	101	48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△671	230
受取利息及び受取配当金	△863	△791
支払利息	1,305	1,369
持分法による投資損益(△は益)	△471	△469
減損損失	32	2,397
固定資産売却損益・処分損(△は益)	1,902	3,963
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△87	△448
関係会社株式売却損益(△は益)	1,873	—
受取保険金	△306	△10,647
火災による損失	13,822	3,112
売上債権の増減額(△は増加)	△4,562	△2,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,098	1,678
仕入債務の増減額(△は減少)	603	3,367
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,452	142
その他	△1,116	552
小計	21,843	39,219
火災による損失の支払額	△8,029	△4,147
訴訟関連損失の支払額	△255	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,027	△1,464
保険金の受取額	306	10,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,838	44,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,235	△30,858
有形及び無形固定資産の売却による収入	529	1,344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	425	—
関係会社株式の売却による収入	475	—
長期貸付金の回収による収入	33	903
長期貸付けによる支出	△1,940	△117
利息及び配当金の受取額	944	810
その他	△517	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,286	△39,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,719	△13,498
長期借入れによる収入	23,316	14,595
長期借入金の返済による支出	△24,105	△12,460
社債の発行による収入	10,000	25,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△5	△3
利息の支払額	△1,307	△1,376
配当金の支払額	△3,550	△3,551
非支配株主への配当金の支払額	△7	△25
その他	△453	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,608	△1,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	△621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,945	2,613
現金及び現金同等物の期首残高	25,857	22,167
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256	303
現金及び現金同等物の期末残高	22,167	25,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲)

当連結会計年度より、全株式を取得したことにより、帝人フィルムソリューション株式会社およびPT. Indonesia Teijin Film Solutions（本社：インドネシア共和国）を連結の範囲に含めています。また、あわせて当該子会社2社の商号を東洋紡フィルムソリューション株式会社およびPT. INDONESIA TOYOBO FILM SOLUTIONSに変更しました。なお、当該子会社2社は当社の特定子会社に該当します。

(会計方針の変更)

国際会計基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質および市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしています。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、不織布等の製造・販売を、「ヘルスケア事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜、機能フィルター等の製造・販売を、「繊維・商事事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	156,241	66,540	34,675	64,585	4,197	326,238	10,460	336,698	—	336,698
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	317	2,454	482	456	3,769	14,137	17,906	(17,906)	—
計	156,301	66,857	37,129	65,068	4,653	330,007	24,597	354,604	(17,906)	336,698
セグメント利益	13,727	2,620	5,170	914	1,572	24,002	661	24,663	(2,936)	21,727
セグメント資産	150,834	84,779	44,590	69,122	49,112	398,438	15,080	413,517	47,530	461,047
その他の項目										
減価償却費	6,846	2,480	2,826	1,410	588	14,150	301	14,451	1,372	15,823
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,401	4,094	3,066	2,730	468	23,760	431	24,191	1,321	25,512

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。
2. (1)セグメント利益の調整額△2,936百万円には、セグメント間取引消去△154百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,782百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。
(2)セグメント資産の調整額47,530百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産85,531百万円が含まれています。
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,321百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	158,833	65,405	39,412	61,328	4,405	329,383	10,224	339,607	—	339,607
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87	270	2,086	525	393	3,360	22,473	25,833	(25,833)	—
計	158,920	65,675	41,498	61,854	4,797	332,744	32,697	365,440	(25,833)	339,607
セグメント利益	16,541	1,035	5,547	561	1,482	25,165	1,141	26,306	(3,512)	22,794
セグメント資産	179,391	81,278	49,750	68,382	48,709	427,511	21,972	449,483	39,390	488,874
その他の項目										
減価償却費	7,121	2,723	3,002	1,680	657	15,182	336	15,518	1,487	17,005
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	21,801	6,848	3,825	1,808	377	34,658	341	34,999	1,446	36,445

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。
2. (1)セグメント利益の調整額△3,512百万円には、セグメント間取引消去△389百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,123百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。
(2)セグメント資産の調整額39,390百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産79,704百万円が含まれています。
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,446百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
233,959	70,237	32,502	336,698

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
229,834	73,029	36,744	339,607

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	825	1,486	84	—	2	—	2,397	—	2,397

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	115	—	—	—	115	—	115
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

「ヘルスケア事業」において、持分法適用関連会社であったArabian Japanese Membrane Company, LLCの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い175百万円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

「フィルム・機能樹脂事業」において、東洋紡フィルムソリューション(株)およびPT. INDONESIA TOYOBO FILM SOLUTIONSの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い65百万円の負ののれん発生益を計上しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,989円29銭	2,003円01銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△6円80銭	155円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	181,226	182,636
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	4,641	4,746
(うち非支配株主持分) (百万円)	(4,641)	(4,746)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	176,585	177,890
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	88,767	88,811

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△603	13,774
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△603	13,774
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,768	88,794

(重要な後発事象)

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- (1) 発行総額 20,000百万円以下
ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。
- (2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 社債と同年限の日本国債流通利回り+1.0%以下
- (4) 払込期日 2020年4月25日から2021年3月31日まで
ただし、本期間中に募集がなされた場合は、払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。
- (5) 償還期限 5年以上10年以内
- (6) 償還方法 満期一括償還
ただし、買入消却条項を付すことができる。
- (7) 資金使途 借入金返済資金、社債償還資金、有価証券の取得資金(M&Aによる株式取得資金を含む)、
運転資金および設備資金
- (8) 特約条項 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。
- (9) その他 会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の
範囲内で財務部統括役員に一任することとする。

4. その他

参考情報

(セグメント別 売上高・営業利益)

(単位:億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自2018.4.1 至2019.3.31	自2019.4.1 至2020.3.31			自2018.4.1 至2019.3.31	自2019.4.1 至2020.3.31	
フィルム・機能樹脂	上	777	764	△ 13	△ 1.7%	69	82	+ 13
	下	786	825	+ 39	+ 5.0%	68	83	+ 15
	年度	1,562	1,588	+ 26	+ 1.7%	137	165	+ 28
産業マテリアル	上	327	330	+ 3	+ 1.0%	19	5	△ 14
	下	339	324	△ 15	△ 4.3%	7	6	△ 2
	年度	665	654	△ 11	△ 1.7%	26	10	△ 16
ヘルスケア	上	159	190	+ 31	+ 19.3%	19	28	+ 9
	下	188	204	+ 17	+ 8.9%	32	27	△ 5
	年度	347	394	+ 47	+ 13.7%	52	55	+ 4
繊維・商事	上	317	301	△ 17	△ 5.3%	1	△ 1	△ 2
	下	328	313	△ 16	△ 4.8%	9	7	△ 2
	年度	646	613	△ 33	△ 5.0%	9	6	△ 4
不動産	上	21	21	+ 0	+ 1.3%	8	8	△ 1
	下	21	23	+ 2	+ 8.7%	7	7	+ 0
	年度	42	44	+ 2	+ 5.0%	16	15	△ 1
その他	上	46	43	△ 3	△ 5.6%	3	5	+ 3
	下	59	59	+ 0	+ 0.3%	4	6	+ 2
	年度	105	102	△ 2	△ 2.3%	7	11	+ 5
消去又は全社	上					△ 13	△ 15	△ 2
	下					△ 16	△ 20	△ 4
	年度					△ 29	△ 35	△ 6
合計	上	1,647	1,649	+ 2	+ 0.1%	106	111	+ 5
	下	1,720	1,747	+ 27	+ 1.6%	111	117	+ 6
	年度	3,367	3,396	+ 29	+ 0.9%	217	228	+ 11

(設備投資額・減価償却費)

(単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2018年3月期	213	185	157	126
2019年3月期	255	156	158	125
2020年3月期	364	305	170	127

(有利子負債残高・金融収支)

(単位:億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2018年3月期	1,456	1,372	△4	6
2019年3月期	1,648	1,535	△4	13
2020年3月期	1,751	1,582	△6	12

(研究開発費)

(単位:億円)

	連 結	単 体
2018年3月期	104	98
2019年3月期	110	102
2020年3月期	117	109

(従業員数)

(単位:人)

	連 結	単 体
2018年3月期	9,494	3,080
2019年3月期	9,572	3,108
2020年3月期	10,073	3,181